



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 MIRAINIホールディングス株式会社
コード番号 546A URL <https://miraini-gr.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 木村 守孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小山 琢磨 TEL 050-3190-3111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	124,622	—	3,479	—	3,162	—	8,422	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 9,792百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	243.42	—
2026年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2026年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	237,471	90,111	37.4
2026年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 88,877百万円 2026年3月期 一百万円

(注) 当社は、2026年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	48.00	—	48.00	96.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	278,000	—	8,500	—	7,500	—	11,300	—	326.48
通期	548,000	—	15,500	—	13,500	—	15,300	—	441.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年8月10日）公表の「2027年3月期の連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、2026年4月1日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	35,481,762株	2026年3月期	一株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	882,802株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	34,599,402株	2026年3月期1Q	一株

(注) 当社は、2026年4月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2026年4月1日付で、佐鳥電機株式会社及び萩原電気ホールディングス株式会社の共同株式移転により、両社の共同持株会社として設立されました。

当第1四半期連結累計期間においては、佐鳥電機株式会社の2026年3月1日から2026年5月31日までの連結経営成績及び萩原電気ホールディングス株式会社の2026年4月1日から2026年6月30日までの連結経営成績を連結しております。

また、当連結会計年度は第1期であるため、前連結会計年度及び前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

（1）経営成績に関する説明

当社グループは、2026年4月1日付で新たに発足し、「新たな価値づくりに挑戦するグローバルソリューションパートナー」を経営ビジョンに掲げております。両社の経営資源やノウハウを融合し、成長性、収益性及び安定性を軸とした事業ポートフォリオの最適化により、持続的な成長と収益性向上を両立する「MIRAINIモデル」の確立を目指しております。

この実現に向け、インドをはじめとする海外市場への展開拡大、高付加価値ソリューションの強化及び安定収益基盤の拡充を推進するとともに、製造業及び社会インフラ分野を基盤として、AI、IoTロボットエンジニアリング、電子デバイス応用技術などの強みを活かした既存事業の高度化と新たなソリューションの創出に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、世界経済の先行きに不透明感が残るものの、自動車の電動化・高度化を背景としたモビリティ関連需要が堅調に推移したほか、半導体メモリ市場における需要拡大及び価格上昇、インド市場におけるEV二輪向け電子部品需要の増加が見られました。また、製造業におけるDXや自動化に対する需要も継続しており、為替相場が円安基調で推移したことも事業環境の追い風となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは成長市場における事業拡大及び高付加価値ソリューションの拡販に取り組みました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、経営統合に伴う特別利益として負ののれん発生益63億95百万円を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,246億22百万円、営業利益は34億79百万円、経常利益は31億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億22百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（デバイスソリューション事業）

デバイスソリューション事業では、半導体・電子部品を中心としたデバイスの販売及び技術支援、組込ソフトウェア開発や半導体回路設計等のソリューション提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、自動車の電動化・高度化を背景としたモビリティ関連需要が堅調に推移したほか、半導体メモリ市場における需要拡大及び価格上昇、インド市場におけるEV二輪向け電子部品需要の増加などが業績に寄与いたしました。その結果、売上高は1,093億27百万円、営業利益は32億41百万円となりました。

（システムソリューション事業）

システムソリューション事業では、DX・IoTソリューションやITプラットフォームの構築、産業・社会インフラ向けシステムの設計・開発・構築に加え、FAシステム、計測システム及び関連機器の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、製造業を中心としたDX化や自動化投資需要が引き続き堅調に推移したほか、半導体製造装置向け制御部品の需要にも回復の動きが見られました。一方で、半導体メモリ市場の需要拡大に伴う一部製品の需給逼迫や、自動車関連分野における投資スケジュールの見直し等の影響を受けましたが、受注は底堅く推移いたしました。その結果、売上高は152億94百万円、営業利益は2億37百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産合計は2,374億71百万円となりました。主な内訳は、受取手形、売掛金及び契約資産810億78百万円、商品及び製品692億21百万円であります。

（負債）

負債合計は1,473億60百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金442億10百万円、短期借入金411億40百万円であります。

(純資産)

純資産合計は901億11百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金430億39百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月29日に公表いたしました第2四半期及び通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年8月10日)公表の「2027年3月期の連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご覧ください。なお、佐島電機株式会社及び一部の連結子会社は、2026年3月1日から2027年3月31日までの13ヶ月を業績予想に織り込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	26,897
受取手形、売掛金及び契約資産	81,078
電子記録債権	12,691
商品及び製品	69,221
仕掛品	1,662
原材料及び貯蔵品	1,166
その他	18,351
貸倒引当金	△164
流動資産合計	210,903
固定資産	
有形固定資産	10,816
無形固定資産	
のれん	307
その他	1,452
無形固定資産合計	1,759
投資その他の資産	
その他	14,666
貸倒引当金	△674
投資その他の資産合計	13,991
固定資産合計	26,567
資産合計	237,471
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	44,210
電子記録債務	6,588
短期借入金	41,140
1年内返済予定の長期借入金	10,174
未払法人税等	890
製品保証引当金	13
受注損失引当金	8
その他	12,095
流動負債合計	115,121
固定負債	
社債	10,000
長期借入金	18,230
役員株式給付引当金	72
退職給付に係る負債	1,293
その他	2,642
固定負債合計	32,238
負債合計	147,360

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	33,342
利益剰余金	43,039
自己株式	△1,350
株主資本合計	85,031
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	902
繰延ヘッジ損益	7
為替換算調整勘定	2,594
退職給付に係る調整累計額	341
その他の包括利益累計額合計	3,846
非支配株主持分	1,234
純資産合計	90,111
負債純資産合計	237,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	124,622
売上原価	113,611
売上総利益	11,010
販売費及び一般管理費	7,531
営業利益	3,479
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	5
為替差益	8
その他	71
営業外収益合計	121
営業外費用	
支払利息	342
社債利息	11
その他	83
営業外費用合計	438
経常利益	3,162
特別利益	
固定資産売却益	2
負ののれん発生益	6,395
特別利益合計	6,398
特別損失	
固定資産処分損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	9,559
法人税等	1,044
四半期純利益	8,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,422

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
四半期純利益	8,514
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	716
繰延ヘッジ損益	10
為替換算調整勘定	556
退職給付に係る調整額	△4
その他の包括利益合計	1,278
四半期包括利益	9,792
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	9,700
非支配株主に係る四半期包括利益	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,327	15,294	124,622	—	124,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	80	138	△138	—
計	109,386	15,374	124,760	△138	124,622
セグメント利益	3,241	237	3,479	—	3,479

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、2026年4月1日に佐島電機株式会社と萩原電気ホールディングス株式会社の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん6,395百万円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、2026年4月1日付で萩原電気ホールディングス株式会社と佐島電機株式会社の共同持株会社として設立されました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が10,000百万円、資本剰余金が33,342百万円、利益剰余金が43,039百万円、自己株式が△1,350百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 2026年4月1日
至 2026年6月30日)

減価償却費	263百万円
のれんの償却額	6百万円

(企業結合等関係の注記)

当社は2026年4月1日に萩原電気ホールディングス株式会社(以下、「萩原電気」という。)と佐島電機株式会社(以下、「佐島電機」という。)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、萩原電気を取得企業、佐島電機を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 佐鳥電機株式会社

事業の内容 : 電子部品・電子機器の販売及び、これらに付帯する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本経営統合は、両社の強みを結集し、持続的な成長と企業価値の更なる向上を実現することを目的としております。急速に発展するデジタル化やグローバル化、顧客ニーズの多様化等、事業環境が大きく変化
する中、両社が有する経営資源・ノウハウを融合することで、競争力の強化を図ってまいります。

本経営統合を通じて、両社の保有するソリューションは、デバイスからデータ活用サービスに至るまで
垂直統合型の価値提供が可能となります。また、市場領域においては、従来両社が強みとしてきた製造業
のモノづくり分野から社会インフラ領域への更なる浸透を図るとともに、今後は他業種への展開を含め、
グローバルな成長を目指します。これらの取り組みにより、両社グループは価値提供の範囲を面的に拡張
し、事業ポートフォリオを「収益性」「成長性」「安定性」の観点から戦略的に構築・最適化すること
で、グループ全体の企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月1日（みなし取得日2026年2月28日）

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

MIRAINIホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が2026年2月28日であるため、2026年3月1日から2026年5月31日までの被取得企業の業績を
当四半期連結損益計算書に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した共同持株会社の普通株式	30,339百万円
取得原価		30,339百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

①萩原電気の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式2株

②佐鳥電機の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1.02株

(2) 算定方法

萩原電気はSMB C日興証券株式会社を、佐鳥電機は大和証券株式会社を、第三者機関としてそれぞれ
選定しております。

これらの第三者算定機関による算定・分析結果を踏まえて、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、
株式移転比率を決定し、合意いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 35,481,762株

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

6,395百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益と
して認識しております。